

成長戦略の一端を担う 米国のFTA

土屋 貴裕

要 約

米国は輸出を増やすために、米国企業の活動の舞台を海外企業と公平さを保つことを目指す通商政策の一つとしてFTAを選択してきた。米国のFTAの多くは、ブッシュ（子）政権の時期に交渉、締結されてきた。

オバマ政権は、金融危機以降に輸出倍増戦略を発し、ブッシュ（子）政権時に締結されたFTAを批准し、TPP交渉や対欧州FTAなどの交渉に入る。だが、徐々に通商ルールの策定などを重視するようになっていく。その背景には、国内製造業の復活を目指す動きがある。国内製造業の復活を求めることは、生産性を高め、量的、質的に低下してきた製造業の雇用の拡大と、賃金上昇による国民生活の水準向上という国内からの要請も含まれているとみられる。

米国のFTA戦略は、先進的製造業の技術革新、対米投資、高度人材育成計画などと組み合わせることで、輸出や雇用の量的拡大のみならず、製造業の復活とサービスセクターへの波及を通じて雇用の質的拡大を図っている。さらなる米国内での投資を促し、中長期的な経済成長を促し、競争力の強化を担う成長戦略の一端を担っていると考えられる。

目 次

はじめに

- 1章 金融危機以前のFTA締結動向（2008年頃までの通商政策）
- 2章 金融危機以降
- 3章 世界経済と国内産業の結びつき
- 4章 成長戦略の一端を担うFTAの位置付け

はじめに

日本で関心の高い環太平洋パートナーシップ協定（TPP：Trans-Pacific Partnership）は、米国のオバマ政権と連邦議会にとっても重要課題であり、それはアジア太平洋地域が米国のみならず、世界において経済的な重要地域となっているためである。米国は、TPPがアジア太平洋地域への貿易と投資の拡大につながる好機として重視しており、2010年3月の第1回目からTPP交渉会合に参加している。本稿では米国がTPPを含むFTA（Free Trade Agreement：自由貿易協定）にどのようなアプローチで臨んでいるかを検討したい。FTA交渉を進める背景として、NEI（National Export Initiative：国家輸出イニシアティブ）を踏まえたFTA戦略があることに注目したい。

1章で、主にFTAにまつわる米国通商政策について、2008年前後から深刻化した金融危機以前を中心に簡単に振り返る。2章では金融危機以降、オバマ政権が輸出倍増戦略を発し、TPP交渉や対欧州FTAなどの交渉に入る過程を確認する。従来のFTA同様に輸出拡大を目指すことは同じでも、単なる外需の拡大ではなく、徐々に通商ルールの策定などを重視するようになっていく過程となる。3章では、米国が輸出を拡大する必要性として、米国内の製造業の動向を確認する。製造業の雇用は量的、質的に低下してきたことから、FTAを含む政策サポートによる製造業の復活によって、雇用の量的、質的拡大を目指す戦略にシフトした可能性を指摘する。これらの政策は、潜在成長率の低下懸念が背景の一つであり、米国の中長期的な経済成長を促す戦略の一環として、FTAを活用している可能性を結語とする。なお、

安全保障面からの動機については、本稿では対象としていない。

1章 金融危機以前のFTA締結動向（2008年頃までの通商政策）

1971年のニクソンショック以降、GATT（関税と貿易に関する一般協定）などに支えられたブレトン・ウッズ体制が揺らぎ始めた。1980年代にかけて、それまでのブレトン・ウッズ体制のもとでの自由貿易と比べると、世界の貿易体制は保護貿易的な色彩を帯び始め、米国の通商政策も同様に、アンチ・ダンピングや相殺関税といった保護主義的な政策の存在が目立つようになった。USTR（米国通商代表部）に各国の不正な貿易慣行や輸入障壁の是正を求めて交渉させ、交渉が進まない場合には報復関税を実施するという「スーパー 301 条」は、1988年から2年間の時限立法として施行された。保護貿易的な政策の象徴的存在と言えるだろう。

2国間での交渉が優先され始めた背景の一つには、1980年代に米国の貿易収支および経常収支の赤字基調が定着し、拡大し始めたにもかかわらず、多国間で交渉するGATTの貿易交渉が難航したことである。FTAも2国間の通商政策の一つとして模索され始め、1985年に米国の最初のFTAとなる対イスラエルのFTAが発効した（図表1）。1989年には対カナダFTAが発効し、1994年に発効するメキシコを含むNAFTA（North American Free Trade Agreement：北米自由貿易協定）に展開。さらに、対ヨルダン、シンガポール、チリとの2国間FTAが締結された。また、交渉は現在も中断されたままだが、キュー

図表1 米国のFTA締結のあゆみ

発効年	
1985	米イスラエルFTA
1989	米カナダFTA
1994	NAFTA (米カナダFTAが停止され、メキシコを含めてNAFTAが発効)
2001	米ヨルダンFTA
2004	米シンガポールFTA
2004	米チリFTA
2005	米オーストラリアFTA
2006	米モロッコFTA
2006	米バーレーンFTA
2006-2009	米・中米・ドミニカ共和国FTA：CAFTA-DR (エルサルバドル、ホンジュラス、ニカラグア、グアテマラ：2006年) (ドミニカ共和国：2007年) (コスタリカ：2009年)
2009	米オマーンFTA
2009	米ペルーFTA
2012	米コロンビアFTA
2012	米韓FTA
2012	米パナマFTA

(出所) 米国通商代表部から大和総研作成

バを除く米州34カ国による米州自由貿易地域(F T A A : Free Trade Area of the Americas) が提起された。

1990年代後半になると、貿易赤字の急増がGDP成長率を押し下げ、貿易赤字額は看過できないほどに膨らんだ。米国の場合、GDPに占める貿易総額である貿易依存度は国際的に低い水準で、海外経済の重要度は相対的に小さいが、それでも貿易依存度は上昇を続け、2001年に中国が世界貿易機関(WTO)加盟を承認されるなど、次第に世界経済との積極的な関与を必要とするようになった。ITバブル崩壊後、2002年に議会からTPA(大統領への貿易交渉促進権限)を得たブッシュ(子)政権は、積極的な貿易交渉を行い、WTOのドーハ・ラウンドの交渉と並行し

つ、FTA戦略を展開させた。一部のFTAの批准手続きはオバマ政権時だが、2005年に発効に至った対オーストラリアFTAや、調印まで進んだ対韓国FTAを含め、米国のFTAの多くが、ブッシュ(子)政権の時期に交渉、締結されている。TPPについてもブッシュ(子)政権で参加が表明された。ただし、いくつかの交渉は失敗するなど、全ての交渉が締結に至ったわけではない。

米国が締結しているFTAは、貿易の自由化のみならず、投資家や知的所有権の保護も含まれる。FTAによって国際的な貿易環境の安定とFTA相手国の市場開放、そして明確な通商規約の作成と公平な法律・規制の適用・強化につながるとされている。米国は貿易障壁を削減し、米国企業を世界市場に容易に進出させ、米国企業の利益を保

護するため、これまで20カ国とFTAを締結してきた¹。2010年には、米国の輸出の4割強をFTA締結国が占め、それ以外の国々と比べて速い速度で輸出が増加している²。

このうち、代表的なFTAとしては、NAFTAと米韓FTAがある。

1994年に発効したNAFTAでは、免税対象外であった品目も含めて2008年までに全品目が免税となったほか、量的規制も撤廃され、NAFTAは世界最大の自由貿易地域となった。2012年のNAFTA委員会合会において、1993年から2011年にかけて、NAFTA間の貿易は2,880億ドルから1兆ドルに達し、実に3倍以上も増加したことが報告され、NAFTA締結3カ国間の貿易と投資の増加、および3カ国の競争力向上にも貢献しているとされた。加盟3カ国は、NAFTAのメリットをあらためて認識し、さらなる貿易と投資の拡大、行政コストの削減、そして競争力の強化に合意した³。

また、2007年6月に締結、2012年3月に発効した米韓FTAは、米国にとって通商上最も重要なFTAの一つとされる。米韓の貿易における消費財および工業製品の約80%が免税となり、施行から5年以内（2016年）には約95%が免税、10年以内（2021年）にはほぼ全てが免税になることが予定されている。2007年時点で、米国際貿易委員会（ITC：International Trade Commission）は、米韓FTAにより米国から韓国への輸出は、年間約100億ドルに達し、年間100億～120億ドルが米国のGDPに加算されると見積もられていた。

2章 金融危機以降

1. 米国経済と外需 – NEI（国家輸出イニシアティブ）構想

米国がTPPを含むFTA交渉を進める背景として、NEI（National Export Initiative：国家輸出イニシアティブ）を踏まえる必要がある。オバマ大統領は、金融危機からの回復の緒にあった2010年1月の一般教書演説において、2014年までの5年間に米国の輸出を2倍に増加させる目標を掲げ、同年3月、NEIの行政命令を発した。NEIは、米国の輸出を促進する初めての包括的な戦略であり、米国の長期的な経済成長を強化する新たな基礎を築き、米国製品・サービスの輸出を増加させることによって、200万人の雇用創出を目指すと同時に、世界における新市場の開拓への期待が込められている。

サブプライム・ローン問題に端を発する経済の低迷で、2009年の雇用者数は毎月大幅に減少し、GDP成長率は大きく落ち込んだ。2008年から2009年にかけて、米国経済の落ち込みを実質GDPの需要項目別に見ると、主な需要項目は軒並みGDPを押し下げるマイナス寄与となる一方で、政府支出と純輸出がプラスに寄与し、GDPの落ち込み幅を緩和させていた（図表2）。年間1兆ドルを超える財政赤字が持続的であるはずもなく、政府支出の拡大が緊急避難的な対応であったとすれば、経済を立て直し、雇用を増やすためには、外需拡大を目指すのは当然なされるべき一つの方策だったと考えられる。2010年初の一般教書演説に先立つ2009年11月には、オバマ大

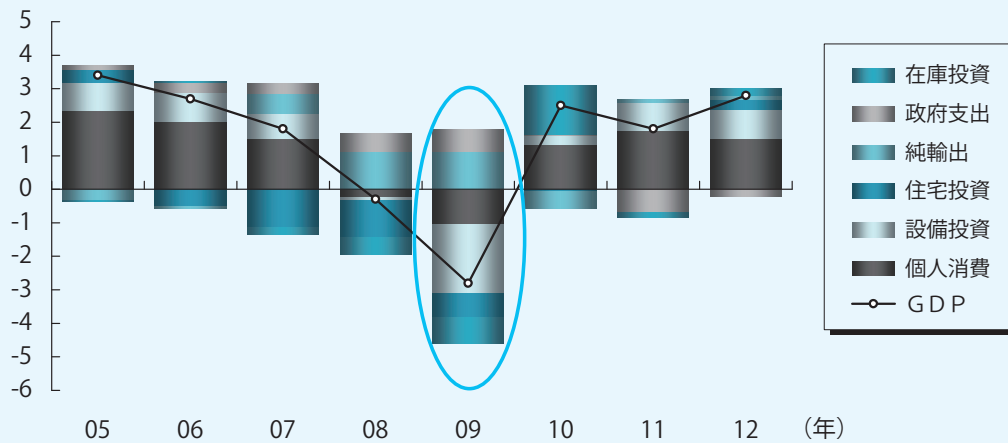
1) <http://www.ustr.gov/trade-agreements/free-trade-agreements>

2) <http://trade.gov/fta>

3) <http://www.ustr.gov/about-us/press-office/press-releases/2012/april/joint-statement-2012-nafta-commission-meeting>

図表2 米国の実質GDPと寄与度

(前年比%、前年比寄与度%pt)



(出所) B E A、Haver Analyticsから大和総研作成

図表3 NEIが取り組む8つの課題項目

優先すべき項目1：中小企業による輸出

政策提言、輸出の促進、輸出融資により、中小企業の輸出支援を行う。

優先すべき項目2：連邦政府による輸出援助

企業の輸出能力を大幅に高めるために、連邦政府の貿易促進プログラムを向上させる。

優先すべき項目3：貿易ミッション

貿易促進の重要な一環として、米企業を貿易ミッションに参加させることによって各国ローカル市場におけるビジネスを確立させ、その後、米企業の世界市場への進出、拡大を図らせる。

優先すべき項目4：通商政策提言

政府の強力な援助を受けている外国企業に国際市場で対抗できるよう、米国企業に対して公平な競争の場を与える。

優先すべき項目5：輸出信用の強化

輸出融資は極めて重要であるものの、民間セクターからの十分な信用を得ることができないため、輸出入銀行のような政府の貿易・投資融資機関が信用支援を行う。

優先すべき項目6：マクロ経済の不均衡是正

米国の輸出成長の鍵は貿易相手国の経済成長にあり、貿易相手国に対し、国内需要（特に消費）を刺激することによって貿易黒字削減政策を求め、輸入需要を増加させる。

優先すべき項目7：貿易障壁の削減

継続した輸出成長のためには貿易障壁の削減が決定的であり、貿易障壁の削減によって米国の製造業、農業、酪農、サービスセクターに対する海外市場アクセスを向上させる。

優先すべき項目8：サービスセクターの輸出促進

従来の政策提言や輸出促進において、サービスセクターが見落とされている。サービスセクターは米経済最大のコンポーネントであり、米国のGDPの約70%を占めるほか、国内の雇用を創出する上での最重要セクターであることから、サービスセクターの輸出促進を強化する。

(出所) ホワイトハウスから大和総研作成

統領がTPP交渉参加を改めて表明し、2010年3月に行われた第1回目のTPP交渉会合から参加している。

オバマ大統領は、NEI公表時に、中国人民元の「為替調整の必要性」に言及した。だが、輸出先の経済動向や為替調整は米国政府が必ずコントロールできるものではなく、為替調整のみでの一般教書演説で掲げられた輸出倍増という目標達成は困難である。輸出倍増を目指すにあたり、国務長官、財務長官、農務長官、商務長官、労働長官を含めた輸出促進閣僚会議(Export Promotion Cabinet)が設置された。

輸出促進閣僚会議はNEI発表から半年を経た2010年9月、NEIに取り組む上で優先すべき8つの課題項目に関する勧告を出した(図表3)。この勧告は、NEIの①政策提言と貿易促進の向上、②輸出融資への支援拡大、③貿易障壁の撤廃、④貿易規則の施行、⑤強固かつ継続可能で安定した成長の促進——という5つの観点において適用され、また、多くの連邦政府機関の分野を超えた輸出促進に焦点を当てている。取り組む課題には、輸出業者の支援と輸出能力を高めることのみならず、各国の貿易政策・貿易慣行の是正を求めることが含まれている。具体的には、米国企業の活動の舞台を公平なものにすること、貿易障壁の削減、競争力の高いサービスセクターへの支援として、知的財産の保護を実施していくこと、などが挙げられている。

背景として考えられるのは、同年の大統領経済報告であり、「通商ルールの執行と貿易による利益が広範に共有されるよう確保する政策が重要」

だとされている。通商政策は、段階的な自由化などを経るため、直ちに効果が得にくいものの、輸出促進閣僚会議の勧告に含まれるような、初めて輸出を行う企業にとって高いハードルとなる初期費用の削減が輸出促進効果を持つという考えである。特に7番目の課題に挙げられている「貿易障壁の削減」は、WTOドーハ・ラウンドの合意、パナマ、コロンビア、韓国との2国間FTAの議会批准、そしてTPP交渉への参加ということになる。2013年の大統領経済報告でもこうした考えは引き継がれており、米国企業のために開放的かつ透明な市場アクセスを新興市場経済から確保することは、決定的に重大であるとしている。

2. NEIの進捗動向とFTAへの評価

2009年から2011年までのNEIの進捗動向は、商務省によれば⁴、2011年の輸出額は2009年から34%増加して2.1兆ドルに達し、輸出に支えられた雇用は120万人増加したとされている。さらに、2012年までの成果は、USTRによる大統領通商政策課題報告書でも触れられている。輸出は2009年比で39%増、100万人以上の雇用を生み出したとし、2012年に世界経済が停滞したことを踏まえれば、評価されるべき成果とされている。

2012年は、世界経済の停滞にもかかわらず、米国の輸出額は過去最高額の2.2兆ドルを記録した⁵。特に米国のFTA締結相手国との輸出が増加したほか、自動車および農産物の輸出が最高となり、旅行・観光セクターも好調であった。また、2009年以来の大幅な輸出増加により、米国

4) <http://www.commerce.gov/blog/2012/03/12/two-year-anniversary-national-export-initiative-successes-around>

5) <http://www.commerce.gov/news/fact-sheets/2013/02/19/fact-sheet-national-export-initiative>

の民間部門における雇用は、2012年の12カ月間で227万人増加。米国の名目GDPにおける輸出の割合は2012年に13.5%となり、過去最高を記録した2011年と同レベルとなった(図表4)。2012年の輸出額は2009年の1.4倍である。これは、海外経済の回復に加え、輸出促進努力、輸出融資支援、米国企業に対するFTA圏内への輸出促進、貿易障壁削減の取り組みと新たな貿易協定の締結、国際協定に基づく米国の通商権の強化、輸出入への悪影響となる不正貿易行為の積極的な調査、から成るオバマ政権による米企業への一連の輸出促進支援の成果とみられる。ただし、2009年比で倍増するためには、2013年と14年に輸出は平均20%以上伸びる必要があり、2014年までの輸出倍増という目標の達成は容易ではない。

2013年の大統領通商政策課題報告書では、鉱物性燃料の輸出増加も指摘されている。いわゆるシェール革命の恩恵によって、輸出が増加した面が含まれており、FTA締結国が増えることで、

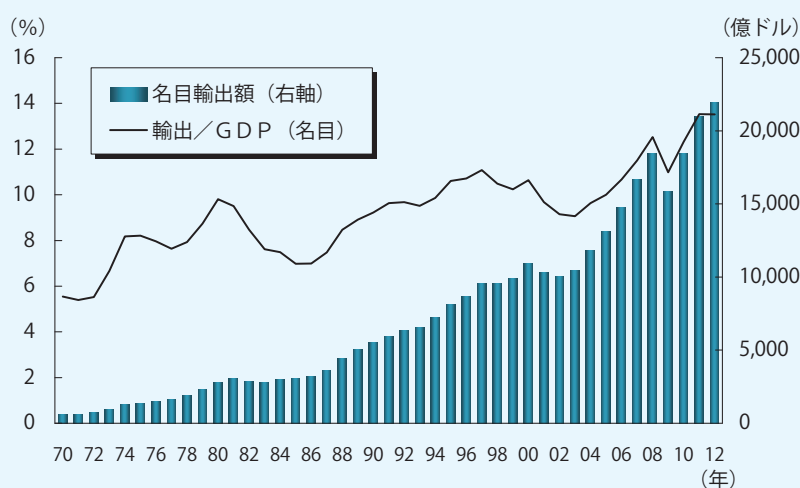
シェールガス・オイルの輸出が本格化することへの期待があるだろう。

一方、これまで米国が締結してきたFTAに対して、ワシントンDCのリベラル系シンクタンクのEconomic Policy Institute (EPI)の報告書⁶は、2010年の米国のメキシコに対する貿易赤字が972億ドルに達し、米国の68万2,900人の雇用が失われたと指摘している(うち11万6,400人の雇用喪失は、2007年～2010年にかけてのリーマン・ショックによる失業)。米議会や政府機関は、米韓FTA締結の際にも、米国の輸出増加と雇用拡大につながると同様に主張していたものの、EPIは米韓FTAも米国の貿易赤字の増加と雇用喪失につながる恐れがあると警告している。

また、会員1,200万人超、56の組合から成る米国最大の労働組合、米労働総同盟・産業別労働組合会議(AFL-CIO: American Federation of Labor and Congress of Industrial Organizations)は、NAFTAにより米国の貿易赤字は、NAFTA発効1年前の1993年の

750億ドルから、今日の5,400億ドル(名目)へと著しく増加したと指摘。実質ベースの貿易収支で見ても赤字額が拡大していることには変わりはないとする。米国のFTAは企業優先の規制緩和、税制、民営化の推進となるだけで、労働者の経営サイドに対する交渉力を弱め、失業と貧富の差の拡

図表4 米国の輸出額とGDPに占める比率(名目)



(出所) B E A、Haver Analyticsから大和総研作成

6) http://www.epi.org/publication/heading_south_u-s-mexico_trade_and_job_displacement_after_nafta1/

大、賃金の下落、民主的なガバナンスの弱体化につながっていると、米国のF T Aを長年にわたって批判している。

米韓F T Aの交渉過程においても、多くの反対の声が上がっていた。米国の自動車メーカーは、韓国の自動車輸入障壁の点で強く反対した⁷⁾。だが、2010年12月、自動車に対する関税の段階的廃止や自動車への新たなセーフガード条項の追加、そして韓国側が米国の安全基準に基づいた自動車輸入について譲歩した結果、全米自動車労働組合(U A W : United Auto Workers)とともに米韓F T Aの容認に転じた。また、鉄鋼メーカーも反ダンピングおよび相殺関税といった米国の貿易救済措置の弱体化につながる懸念から米韓F T Aに反対の意を表していた。この懸念に対し、両国がW T O協定の下に貿易救済措置を取るほか、貿易救済措置委員会(Committee on Trade Remedies)という協議委員会を設置し、貿易救済措置に関する情報共有などを行うことで、鉄鋼メーカーも譲歩に至った。もっとも、労働組合のA F L - C I Oは、反対の姿勢を継続した。

発効から10年以上を経てもなおN A F T Aへの反発は根強く、オバマ大統領は2008年の大統領選でN A F T Aを見直すことを公約に掲げていたほどである。工場や雇用の海外移転によって、自由貿易から得られる利益は平等にもたらされないという不満があり、自由貿易によって利益を失う企業や産業などから、F T Aなどを通じたグローバル化への反対がある。F T Aに対する、輸出競争産業と輸入競争産業の間で、主張の違いの存在が指摘できるだろう。

3章 世界経済と国内産業の結びつき

1. 低下する製造業の存在感

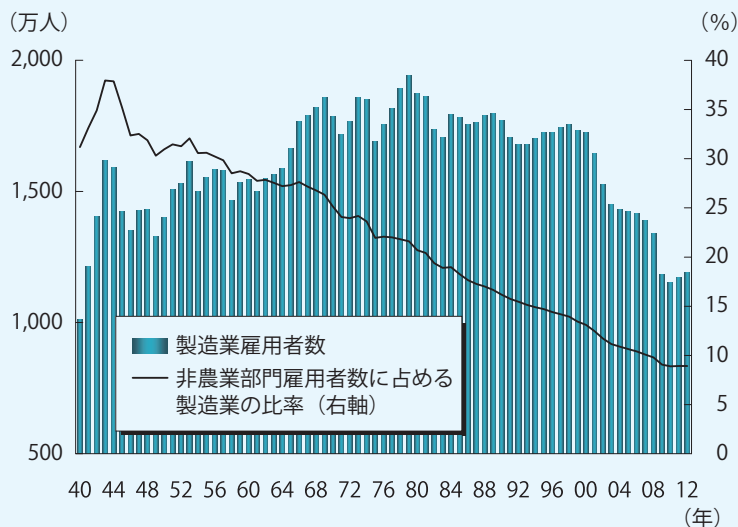
F T Aを交渉する対象国によって、産業の優位、劣位は異なるが、米国の財貿易の収支が赤字である一方で、サービス収支は一貫して黒字を続けてきた。総体として米国のサービスセクターは国際的に優位にある。農業は貿易相手国によって異なるが、おおむね優位にあり、F T Aを巡る議論は、製造業が国内経済にどう位置づけられるかという問題に換言できるだろう。

近年、米国製造業の国内での存在感の低下が、G D Pのシェアや雇用者数のトレンドに表れている。例えば、米国の雇用データを見てみると、製造業雇用者数は、1979年の1,943万人をピークに20年間は緩やかに減少し、2000年以降急激に減少した(図表5)。その後も減少傾向が続いたが、2010年頃から回復の兆しを見せ、2011年に1990年代以来初めて雇用者数が増加したところである。それでも、非農業部門雇用者数に占める製造業の比率は9%程度にとどまる。名目G D Pにおける2012年の製造業のシェアも、1950年代の25%超から徐々に低下し、2009年をボトムにわずかに高まっているが、1970年代の20%前後から半減して10%をわずかに上回る程度にすぎない。

米国製造業の単位労働コストの動向を確認すると、傾向として単位労働コストの上昇には生産性上昇ペースの鈍化があり、遅れて雇用者報酬の伸びも鈍化している(図表6)。生産性の伸びの鈍化が単位労働コストを押し上げたため、企業は雇

7) <http://fpc.state.gov/documents/organization/89919.pdf>

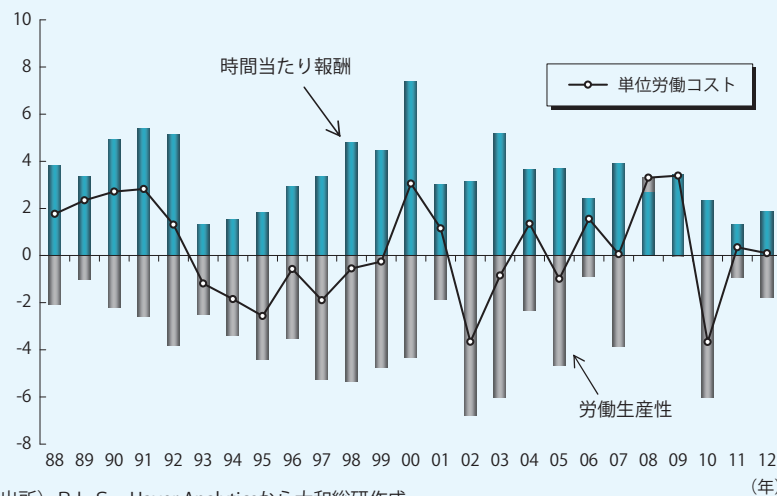
図表5 米国の製造業雇用者数の推移



(出所) BLS、Haver Analyticsから大和総研作成

図表6 米国の製造業の単位労働コストの分解

(前年比%、前年比寄与度%pt)



(出所) BLS、Haver Analyticsから大和総研作成

下してきたと考えられる。

2010年9月の輸出促進閣僚会議における勧告では、NEI推進による輸出倍増の目的として、雇用の拡大を挙げている。輸出に関わる企業の収益はそうでない企業よりも高く、輸出が生産性と賃金を上昇させることが指摘され、輸出による雇用拡大の根拠となっている⁸。米国の製造業は、全民間セクターの研究開発の7割、米国の輸出の6割と、米国の特許の大半を占めており⁹、GDPに占める比率は低下してきたものの、引き続き米国経済の成長を支える主要因であることに変わりはない。製造業復活を期待することは、オバマ政権1

期目の2009年9月に公表されていた「米国イノベーション戦略」¹⁰で、イノベーション（技術革新）を通じて米国企業の競争力を目指すことが掲げられていた(2011年2月に更新)。同戦略には、クリーンエネルギーやナノテク、教育効果を向上

用者報酬を圧縮してきた可能性がある。しばしば指摘される労働市場の質の回復の遅れには、賃金の伸び悩みも含まれる。労働組合の影響力低下が指摘されることもあるが、生産性の低下に伴い、製造業の雇用は量的のみならず、質的側面でも低

8) http://www.whitehouse.gov/sites/default/files/nei_report_091510_extended.pdf

9) <http://www.manufacturing.gov/welcome.html>

10) <http://www.whitehouse.gov/administration/eop/nec/StrategyforAmericanInnovation>

させる技術、医療技術などの分野が含まれ、政府は市場環境の整備や投資の促進を促すという内容である。2013年の大統領経済報告では、イノベーションそのものの重要性に加え、製造業の生産活動を通じて、他の経済主体に波及効果（スピルオーバー）がもたらされることを指摘し、製造業の重要性を改めて説いている。

2. インソーシングと製造業の位置付け変化

オバマ大統領は、2012年1月に「Insourcing American Jobs」フォーラムをホワイトハウスで開催し、政府関係者や州知事、そして米国にインソーシングを行った（米国に回帰した）、あるいは行う予定の企業を招き、米国へのインソーシングを奨励するための対策について審議を行った。

続く2012年の一般教書演説の中において、オバマ大統領は、米国の製造業における雇用が増加したことに触れ、米国に回帰（インソーシング）し、雇用を創出する企業に税制上の優遇措置を与えるなどの支援計画を発表した¹¹。同年3月には、米国の製造業の競争力を高め、国内における投資助成のために、10億ドルを投資して地方の製造ハブとなる製造イノベーション研究所を全国に最大15カ所設立することを提案し、同時に、全米製造イノベーションネットワーク（NNMI：National Network for Manufacturing Innovation）の構築¹²も連邦議会に対して訴えた。

2期目を目指した2012年の大統領選では、製造業による2016年末までの100万人の雇用創

出を目標として掲げ、雇用の創出と維持のために“Made in America”の製造業を強化し、今後5年間に米国製品の輸出を2倍に増加させると唱えた。2011年に更新された「米国イノベーション戦略」と合わせて考えると、米国は、強力な国家を維持するために、高付加価値の製品と先進技術に対する投資・生産を行い、国際的に競争できる製造業が必要であることを認識してきたと言えよう。雇用拡大のために輸出増加を目指すだけではなく、米国が企業のイノベーションを通じて、国際的な競争力を有し、雇用創出を行うことができるモノ作りの力を確立することが目指されていることになる。

2013年の一般教書演説においても、オバマ大統領は、製造業への投資による雇用拡大を最重要課題として掲げ、再度計画を発表した¹³。インソーシングによる米国の製造業への投資拡大と復活、製造業における雇用増加、そして米国製品の輸出増加を目指す米国政府の意気込みがうかがわれる。4月に発表されたオバマ大統領の2014会計年度の予算案の中でも、米国へのインソーシングと雇用創出を奨励し、企業が米国での納税を回避するための、海外への利益移転行為を防止するために、税制改革を提案している。

量的な輸出拡大は望ましいものの、仮に労働集約的な輸出製造業が国内回帰しても賃金の伸びは期待し難い。オバマ大統領は、米国経済の再生は、新産業の育成とイノベーションを通じた新しいプロダクトの開発を通じて実現すると述べている。シェール革命に伴うエネルギーコストの低下

11) <http://www.whitehouse.gov/the-press-office/2012/01/25/fact-sheet-president-obama-s-blueprint-support-us-manufacturing-jobs-dis>

12) <http://manufacturing.gov/nnmi.html>

13) <http://www.whitehouse.gov/the-press-office/2013/02/13/fact-sheet-president-s-plan-make-america-magnet-jobs-investing-manufactu>

もあって、先進的製造業がけん引役となることで、生産性の向上と労働分配率の引き上げ余地が生まれる可能性があるだろう。それは雇用の質的改善そのものとなるだろう。

F T Aで関税だけでなく、米国が知的財産保護などを求める背景として、競争力を有するサービスセクターのためだけではなく、先進的製造業にグローバルな活動の舞台を提供するという側面を持つと考えられる。もうひとつは、製造業が国内回帰するための投資をサポートする面もあると考えられる。2011年6月、オバマ大統領によって、“Select USA”プログラム¹⁴が発せられた。このプログラムは、海外に流出した雇用を米国に戻すために、米国内における投資拡大を目的とした初の連邦政府プログラムである。ポイントは米国企業の国内回帰と海外企業の対米投資を分けない点であり、必ずしも米国企業に限っているわけではない。内外からの投資拡大のためには、法人税率の引き下げなどの論点もあるが、投資環境の整備と、内外からの需要拡大も必要であり、F T Aは対米投資拡大の環境づくりでもある。

3. 新たなF T A交渉

2012年において、アジア太平洋地域への米国製品の輸出は9,420億ドルで、輸出全体の61%を占めた。うち、農産物に関しては1,060億ドル、米国の農産物輸出全体の75%を占めた。また、サービスセクターのアジア太平洋地域への輸出は、2011年において2,260億ドルで、サービスセクターの輸出全体の38%を占めた。米国の中小企業単独のアジア太平洋地域への輸出は、

2011年に2,470億ドルに達している¹⁵。2012年に3つのF T A（コロンビア、韓国、パナマ）が発効したことで、2010年の第1回会合から交渉に参加していたT P Pに、日本が交渉に参加したことから、通商政策上より重要な課題になった。

米国は、アジア太平洋地域においてより積極的な役割を果たすことによって、外交政策の最重要課題をアジア太平洋地域へシフトすることを目指している（Pivot to Asia）。“Made in America”の製造業を強化し、輸出を倍増させる手段として、世界人口と貿易の40%を占め、世界G D Pの50%以上を生み出し、かつ経済的に最も成長している国々が含まれているアジア太平洋地域に、米国製品に市場を開放するようT P P交渉を進めている。特に、知的財産、サービスや投資の自由化は、米国も強い関心を持っている分野だと思われるが、金融、I C T（情報通信技術）、流通、専門家サービスは生産ネットワークを支える側面を持つと考えられる。

T P Pについては、他のF T A同様の輸出拡大動機に加え、アジアシフト戦略（Pivot to Asia）があり、さらに2012年10月にT P P交渉にカナダとメキシコが参加したことで2008年の大統領選でオバマ大統領が公約として掲げていたN A F T A見直し論を検討する機会を与えたことになる。

また、2013年は、新たなF T A交渉として、いわゆる米欧F T Aの交渉が始まった。オバマ大統領は2013年の一般教書演説において、米国のさらなる雇用創出のために、欧州（E U）と包括的な環大西洋貿易投資パートナーシップ（T T I P：Transatlantic Trade and Investment

14) <http://selectusa.commerce.gov/>

15) <http://www.ustr.gov/about-us/press-office/fact-sheets/2011/november/united-states-trans-pacific-partnership>

Partnership)、米欧F T Aの交渉開始予定を発表した。米欧は、関税の段階的廃止と貿易障壁の標準化に焦点を当て、貿易拡大による経済的かつ政治的に密接な関係を築き上げることによって、米欧の低迷する経済成長を強化し、台頭するアジアやラテンアメリカ諸国との競争に打ち勝つことを目指している。オバマ大統領が一般教書演説の中で米欧F T Aの交渉開始予定を発表した背景には、2011年11月から行われていた米欧の雇用および成長に関するハイレベルワーキンググループの最終報告書¹⁶が一般教書演説の前日に提出されたことによる。同報告書は、米欧の規制問題も含め、包括的な米欧貿易・投資協定に取り組む重要性を勧告しており、オバマ大統領の一般教書演説の翌日には、米欧が米欧F T Aの交渉開始を発表した。

米欧間の貿易において、農産物に関する問題が長年の障害となっていることも事実である。このため、米国における米欧F T Aへの要求としては、E Uは米国からの農産物輸入に向けた市場開放と、農産物輸入に関する貿易障壁を緩和すべきとの指摘がある。一方、米欧F T Aに関しては、過去に低賃金の新興国とのF T A交渉で発生してきた米国の労働組合からの強い反対が今のところなく、一部報道¹⁷によると、英国のキャメロン首相やドイツのメルケル首相も、低迷している経済のために米欧F T Aへの支持を表明した。米国とE Uは、文化的にも法的にも共通点が多いことから、米欧F T A交渉は今後、比較的容易に進むものと予測される。

ただし、本稿執筆時点（2013年9月）では、

F T AはT P Pと対欧F T Aが交渉中ということになるが、オバマ政権は貿易交渉促進権限（T P A：Trade Promotion Authority）を得ていない。T P AはF T Aの交渉手段として利用され、議会が修正または議事妨害を行わずに、90日以内に国際協定の採決を行うことを要求するもので、2007年に失効したままである。オバマ政権は、T P Aが有効であるかのように交渉を進めているが、他の交渉国に対し、米国との合意事項が議会で覆されないためにも、議会によるT P Aの更新が求められる。

4章 成長戦略の一端を担うF T Aの位置付け

2010年初よりも米国経済は回復したが、労働市場の質の回復が遅れている。例えば、パートタイマーとして働く人の比率が高止まりしていることや、賃金の伸び悩み、長期失業者の存在などが指摘できよう。輸出倍増を掲げた2010年の大統領経済報告では、輸出関連の雇用は生産性、賃金などが高く、相対的に質が高いとされ、引き続き輸出拡大と輸出関連の雇用の拡大が必要とされた。経済成長と雇用の増加のみならず、生産性と労働者の生活水準を維持向上させるためにも輸出拡大は重要ということである。2013年の大統領経済報告では、サービスセクターなど他の主体への波及効果を含めて持続的な経済を創り出すために製造業を強化し、教育などや税制改革、イノベーションの促進に加えて、貿易の促進がオバマ政権の優先事項であることを述べている。

16) http://ec.europa.eu/enterprise/policies/international/cooperating-governments/usa/jobs-growth/index_en.htm

17) The New York Times “A Running Start for a U.S.-Europe Trade Pact”

F T Aについては、2012年に3つのF T Aが発効したものの、これまでが相対的に小規模で、2014年までの輸出倍増という目標達成には大きな貢献は期待し難い。ただし、「輸出倍増」を掲げた2010年は、まだ金融危機対応に追われていたが、米国経済の緩やかな回復に伴い、長期化が懸念されていた危機対応として外需拡大を求める必要性は低下し、「輸出倍増」を厳密に達成させる必要性は低下したと考えられる。また、「シェール革命」による貿易赤字縮小の期待が高まり、通商政策は変化している可能性がある。すなわち、F T Aに求められていることは、「量的な輸出拡大と輸出拡大を通じた雇用の拡大」のみならず、「将来の通商ルールの更新・徹底と質的改善を伴う雇用の拡大」にも拡大している可能性がある。

2012年、2013年の一般教書演説で製造業の

インソーシングによる雇用拡大を最重要課題として掲げ、“Made in America”の復活を目指すことを強調している。一般教書演説の主要項目を振り返ると（図表7）、オバマ政権は米企業の競争力強化を促し、企業が米国内により多くの富を分配できる環境を目指している様子うかがわれるだろう。長期的な観点からは、米国経済の構造的な労働生産性の低下、労働参加率の低下による潜在成長率の低下が懸念される。F T Aは、先進的製造業のイノベーション、対米投資を促す“Select USA”、移民政策を含む高度人材育成計画などと組み合わせることで、輸出や雇用の量的・質的拡大のみならず、米国内での投資を促し、中長期的な経済の生産性向上や競争力の強化を担う成長戦略の一端を担っていると考えられる。

図表7 2013年 オバマ大統領の一般教書演説の主要項目

- ・財政再建、社会保障制度改革
- ・富裕層増税含む税制改正
- ・中間層の雇用創出、最低賃金引き上げ
- ・法人税率引き下げ、研究開発投資減税の拡充と恒久化
- ・製造業の国内回帰、エネルギー開発、F T Aの推進
- ・老朽化したインフラへの投資
- ・ハイスキルの移民
- ・女性の社会進出、S T E M（科学・技術・工学・数学）教育、幼児教育の推進

（出所） ホワイトハウスより抜粋、大和総研仮訳

【参考文献】

- ・片野修、和田龍太「オバマ政権二期目の野心と挑戦」
三井物産戦略研究所、2013年6月20日
- ・佐々木隆雄『アメリカの通商政策』岩波新書、1997年
10月
- ・高木綾「米国における国家輸出構想（NEI）—輸出に
よる経済再生戦略—」国立国会図書館、2012年
- ・土屋 貴裕、上野 まな美「米国のFTA戦略 ～輸出倍増
に向けた米国の取組み～」大和総研、2013年3月18日
[http://www.dir.co.jp/research/report/overseas/
usa/20130318_006943.html](http://www.dir.co.jp/research/report/overseas/usa/20130318_006943.html)
- ・土屋 貴裕、上野 まな美「米国におけるTPP論議 ～輸
出増加とアジア重視の外交政策のためにTPPは必須～」
大和総研、2013年5月14日
[http://www.dir.co.jp/research/report/overseas/
usa/20130514_007161.html](http://www.dir.co.jp/research/report/overseas/usa/20130514_007161.html)
- ・米国大統領経済報告各年版
- ・ホワイトハウスウェブサイト
- ・米商務省 “Fact Sheet -National Export Initiative”
各年版
- ・米労働省 ウェブサイト
- ・AFL-CIO “The Trans-Pacific Partnership: Working
Families Need a New Trade Model”, 2013
- ・Barack Obama “The President’s plan for a second
term”, Organizing for Action, 2012
- ・Brock R. Williams “Trans-Pacific Partnership
(TPP) Countries: Comparative Trade and Economic
Analysis” Congressional Research Service, 2013
- ・European Union “EU-US High Level Working
Group on Jobs and Growth”, 2013
- ・Robert E. Scott “Heading South: U.S.-Mexico trade
and job displacement after NAFTA” Economic Policy
Institute, 2011
- ・THE EXPORT PROMOTION CABINET “REPORT
TO THE PRESIDENT ON THE NATIONAL EXPORT
INITIATIVE: The Export Promotion Cabinet’s Plan for
Doubling U.S. Exports in Five Years” White House, 2010
- ・William H. Cooper, Mark E. Manyin “Japan Joins
the Trans-Pacific Partnership: What Are the
Implications?” Congressional Research Service, 2013
- ・William H. Cooper “Free Trade Agreements:
Impact on U.S. Trade and Implications for U.S.
Trade Policy” Congressional Research Service,
2007

[著者]

土屋 貴裕 (つちや たかひろ)



ニューヨークリサーチセンター
シニアエコノミスト
担当は、米国経済全般